【様式第１】

令和　　年　　月　　日

一般財団法人自然公園財団

代表理事　熊谷　洋一　　殿

令和元年度国立公園等資源整備事業費補助金

（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業）に係る応募申請書

標記について、以下のとおり必要書類を添えて申請いたします。

1. 事業実施計画書（別紙１）
2. 補助事業に要する経費内訳（別紙２）
3. 事業実施後使用見込等申請書（別紙３）

４.　実施体制（別紙４）　＊申請者が地方公共団体以外の場合

５.　その他申請書類

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | ＊事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。 |
| 補助金の交付要望額 | ＊収支予算書の金額と同額にすること。 |
| 補助事業の着手及び完了の予定期日 |  |

（応募者に関する情報）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 申請者（団体名） |  |
| （ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| （ふりがな） |  |
| 担当者氏名 | ＊事業実施の担当者（事業の窓口となる方で代表者と同じ所属であること） |
| 担当者所属機関・部署名 |  |
| 連絡先（TEL） |  |
| 連絡先（FAX） |  |
| 連絡先（e-mail） |  |
| 書類等の送付先 |  |
| その他（日中連絡先） |  |

注１　「５その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況の説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合には、印鑑証明書の原本及び住民表の原本（いずれも発行後３ヵ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の許可等を行う行政機関から、その許可等を受け、又は当該行政機関から設立の許可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の許可等を受け、または設立の許可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）また、地方自治体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　　　なお、上記の資料は、すでに提出した資料があり、その資料に変更がない場合には、提出する必要はない。

　注２　事業に関する内容を確認できる、設備等の設計図（システム図）、配置図、仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等をできる限り添付すること。（申請時に準備ができない場合、交付申請後追加の提出を求めることがある。）

　注３　廃屋撤去事業に関しては以下の書類を必須とします。

　　　１）解体撤去事業者からの見積り

　　　２）位置図

　　　３）解体物件の写真

　　　４）物件・土地所有者の不動産登記簿謄本

　　　５）物件・土地所有者の税務関係の証明書（名寄台帳、課税証明書など）

　　　注）物件・土地の所有名義人が申請者と異なる場合、別に借地権者、借家権者、抵当権者その他権利者がいる場合は、その方の誓約書・同意書を提出していただく必要があります。